

日銀金融政策決定会合（2025年6月）

市場予想通り政策金利の据え置きを決定

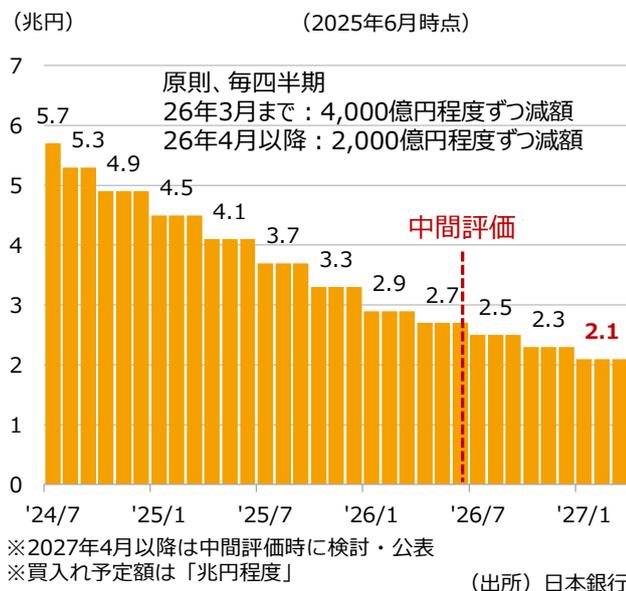
2025年6月18日

国債買入れ減額幅を圧縮へ、米関税の影響で慎重姿勢も

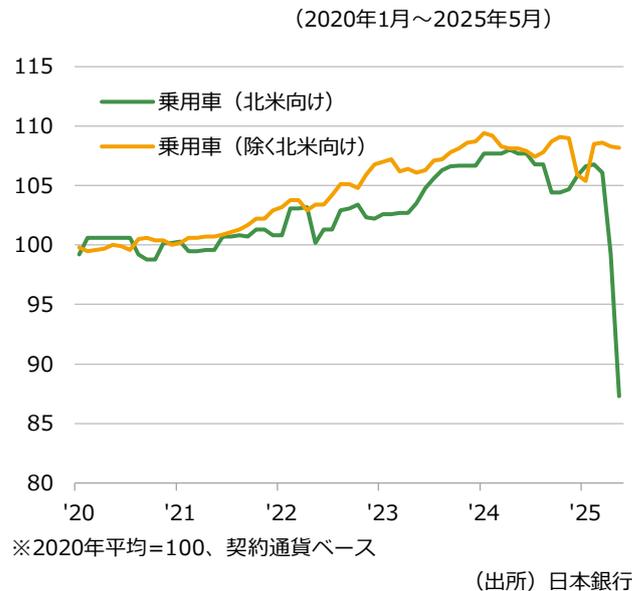
6月16日～17日に日本銀行（以下、日銀）は金融政策決定会合を開催し、政策金利を据え置く（無担保コールレート・オーバーナイト物物を0.50%程度で推移するよう促す）ことを決定しました。米国の関税政策が日本の経済・物価に与える影響を見極める必要があることから、今回の政策金利の据え置きは広く予想されていました。また、国債買入れの減額計画について中間評価を行い、2026年4月以降は四半期ごとの減額幅を原則として現行の約4,000億円から約2,000億円に圧縮する方針を示しました。この結果、月間買入れ額は2027年1～3月に約2.1兆円まで減少する見通しです。この国債買入れの減額方針についても、債券市場参加者会合などを通じて予見性が高まっていたため、相場への影響は限定的にとどまりました。

先行きの金融政策運営について、植田総裁は経済・物価情勢の改善に応じて引き続き政策金利を引き上げていくとし、利上げ路線を維持しています。一方で、米国の関税の影響で企業収益に負の圧力がかかり、今年の冬の賞与や来年の春闘を懸念する等、国内経済の先行きに慎重な姿勢も見せました。足元では企業が北米向け乗用車の輸出価格を大幅に引き下げる等、米関税によるコストを自社の収益で吸収している様子が見えられます。こうした企業収益の圧迫は、人手不足を背景とした賃上げを起点とする利上げシナリオの足かせとなる可能性があります。次回利上げ時期や利上げの最終到達点を考えるうえでも、今後の貿易交渉の行方や米関税の影響が顕在化してくるとみられる今年後半以降の経済指標の動向に注目です。

長期国債の月間買入れ予定額



輸出物価指数



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。